

1.法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	1,484,818
・介護報酬等の公費(※)	1,265,710
・利用者負担金(※)	131,460
・その他収入	115,802
②事業活動支出	1,399,795
・人件費支出	1,032,926
・事業費支出	179,494
・利用者負担軽減額	316
・その他支出	187,057
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 26,317
①施設整備等収入	28,319
・施設整備補助金等の公費	28,308
・その他収入	11
②施設整備等支出	54,636
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 26,482
①その他の活動収入	65,188
②その他の活動支出	91,670
当期末資金収支差額	32,224
前期末支払資金残高	407,160
当期末支払資金残高	439,385

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2.法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	26,967
①サービス活動収益	1,457,179
②サービス活動費用	1,430,211
減価償却費	89,423
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 36,398
その他サービス活動費用	1,377,187
(2)サービス活動外増減差額	5,031
①サービス活動外収益	27,639
②サービス活動外費用	22,608
(3)特別増減差額	241,335
①特別収益	224,982
②特別費用	▲ 16,353
当期活動増減差額	273,334
前期繰越活動増減差額	560,723
当期末繰越活動増減差額	834,058
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	27,000
次期繰越活動増減差額	807,058

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3.法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	3,045,178
①流動資産	568,773
②固定資産	2,476,405
(2)負債の部	321,080
①流動負債	167,745
②固定負債	153,335
(3)純資産の部	2,724,098
減価償却累計額	1,361,116

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4.積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
施設整備費積立金	新規事業、設備改修、固定資産取得費等	443,321	○				
人件費積立金	人件費充当	5,344					

5.関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6.地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成14年度	316
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成18年度	-
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成18年度	-
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成28年度	0
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。